

契約の名称又は商品・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	所管部課(地方機関)の名称	随意契約とした理由	備考
有害大気汚染物質測定装置点検業務委託	H28.12.20	新川電機株式会社松江営業所 松江市西嫁島町3丁目2-30	1,442,664	第167条の2第1項第2号	保健環境科学研究所	当該業務は高度な専門知識と調整用機器、交換部品等の準備が必要であり、当該機器メーカーの県内唯一の代理店であり、また納入業者でもある事業者以外での点検整備は困難である。	
在宅医療普及啓発業務	H28.12.21	しまね地域包括ケア普及推進委員会 会長 小村明弘 島根県松江市殿町383番地	4,800,000	第167条の2第1項第2号	医療政策課	同委員会は、在宅医療を中心的に担う職能団体(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会)と(株)山陰中央新報社を構成員とする任意団体として、地域包括ケアシステムの県民への周知のため平成27年1月に発足した。 委託仕様書に「新聞媒体による特集記事の掲載」を記載しており、県内最大の発行部数を誇る山陰中央新報に掲載することが最適であって広く周知することができ、記事作成に際しては委員会を構成している各団体の協力を得ることが必要であるため、同委員会に委託することが業務を一体的かつ最も効果的に実施することが可能と考えられる。 また、昨年度も同委員会に普及啓発業務を委託しており、その業務において作成したタブロイド紙の内容を基調としてホームページを作成することを仕様書に記載していることから、同委員会に委託することが最も効率的である。 以上のことから、同委員会一者のみを契約の相手先として選定することとする。	
平成28年度介護や介護の仕事の理解促進事業業務委託	H28.12.12	株式会社 山陰中央新報社 代表取締役社長 松江市殿町383	7,495,691	第167条の2第1項第2号	高齢者福祉課	(株)山陰中央新報社が医療・福祉・健康等、県民の生活に関するイベントを企画・実施することとしており、県が計画している介護に関するイベントを一体的に実施することで、多岐分野にわたる大規模なイベントとすることができる。 これにより、集客の増加が期待できることや、同社が発行する県内最大シェアの新聞紙面を活用した広報等により、イベント開催にあたり必要な経費の削減を図ることができ、県単独での開催より効果的で効率的な事業実施ができることから、競争入札には適さず、同社へ委託することが適当である。	
島根県医療施設管理システムWindows10対応改修業務	H28.12.28	富士通株式会社 山陰支社 支社長 島根県松江市学園南二丁目10番地14号	1,270,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	医療政策課	平成26年度にシステム再構築に伴う開発及び運用保守業務を提案競技により、現行の業者に決定しているもので、平成32年3月末までの委託期間中の改修作業になることから、現在のシステムの内容を熟知し、円滑な業務を行えるのは現行の業者以外にないため。	追加分
島根県ドクターヘリ運航業務委託(超過時間負担分)	H28.12.28	セントラルヘリコプターサービス株式会社 代表取締役 北川 昭 愛知県西春日郡豊山町大字豊場字林先1番地1	232,254円/h	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	医療政策課	契約の相手方に本体業務(島根県ドクターヘリ運航業務)を委託しているため。	追加分 単価契約 見込時間数140時間